



限られた財源を「市民生活の向上」と「地域経済の活性化」のために使う

公共投資の「3つのあり方」を提案

本会議 中原ひろみ議員の一般質問② 6月16日

① 「建設」から「社会保障」に投資の重点を移す

社会保障分野にこそ雇用拡大の力あり

建設部門と社会保障部門に1,000億円ずつ投資した場合、経済波及効果(市産業連関表から算出)は、建設部門が1,500億円、社会保障部門が1,700億円。雇用拡大効果は、建設部門9,500人に対し、社会保障部門19,000人と約2倍の効果があります。

機械で置き換えられない「人のふれあい」が不可欠な社会保障分野にこそ、雇用拡大の力があります。

② 「大型事業」から「身近な事業」に投資の重点を移す

地域への投資が更なる地域投資を生む

これまでの大規模プロジェクトが地元中小企業に発注した割合は、アストラムライン21%、南道路20%、出島埋立て1%、紙屋町地下街はわずか0.4%にすぎず、市民の税金は地元経済を素通りしています。

身近な事業に1億円使えば、市営住宅のタタミ、ふすまの取替えが5百戸分、歩道改良工事なら2km分の仕事が地元業者にまわります。市が地域に投資すれば、それが更なる地域内での投資を呼び起こし、「地元経済の活性化」につながります。

③ 「つくる」から「なおす」に投資の重点を移す

既存施設の維持補修・有効活用を

市はこれまで、まともな採算見通しもないまま、大規模プロジェクトを進め、その借金払いが今の市財政を圧迫しています。

これからは不要・不急・不採算の大規模プロジェクトに投資するより、市民の共有財産である既存施設の維持補修・有効活用にこそ投資の重点を移すべきです。

提案に対する財政局長答弁要旨

- ①長引く不況、少子高齢化が進むなか、扶助費は年々増加(対前年度比8.6%増)する一方、投資的経費は総額を抑制(同10.3%減)せざるをえない状況にある。
- ②投資的経費を抑制するなかでも、市民生活に密着した公共施設の小規模整備・維持補修予算は前年度と同規模を確保している。
- ③既存施設の維持補修を適切におこない、施設を大切にしながら有効活用していくことは大変重要と考えている。

一歩前進!!

地域の力を引き出す地産地消型の施策「住宅リフォーム助成制度」市が今後検討していくと答弁

日本共産党市議団は2月議会で、「小規模修繕事業者登録者制度」や「住宅リフォーム助成制度」で地域の仕事おこしに取り組んでいる自治体を紹介し、市もとりくむよう提案しました。

中原議員は、「住宅リフォーム助成制度」を実施している埼玉県と兵庫県加古川市を視察し、地域経済に大きな波及効果を生み出していることが確認できたことを紹介し、広島市でもとりくむようあらためて要望しました。

濱本康男経済局長は、現在、他都市の実施状況や業界動向などの調査を進めており、今後も住宅リフォーム制度について検討していく考えを示しました。

2月議会・総括質問で村上あつこ議員が同制度の導入を提案した際、市は「需要拡大効果の見極めが難しく、導入は考えていない」と答弁しており、今回の答弁は一歩前進といえます。

埼玉県秩父市(県下最多の助成件数550件)の場合

助成額 **約9倍!!** 経済波及効果額
5,500万円 → 4億9,000万円

「住宅リフォーム助成制度」は、リフォーム業者の仕事を増やすだけでなく、家具やカーテン、電気機器の買い換えなど新たな消費を誘発します。

この助成制度は、すでに全国36自治体で実施されており、助成総額に対し、リフォーム工事費総額は平均23倍にも達し、その経済波及効果は経済産業省、国土交通省も積極的に評価しています。

事業費削減にとりくむなかでも

市「建物補償費、移転補償費は切り下げない」と明言

市は、段原東部区画整理事業について、財政健全化計画の枠内での早期完成をめざし、事業費積算の精査、借り上げ型ミニシティ住宅の導入などで費用削減にとりくむ考えです。

中原議員は、「地権者は事業費の7割を占める補償費が切り下げられるのではないかと心配している」と述べ、市の見解をただしました。

松井都市整備局長は、「建物補償費や移転補償費は、公共事業の補償基準に基づいて算定するので切り下げることはない」と明言しました。

実施を決めたからには早期完了を

事業期間について中原議員が、「実施を決めたからには早期完了することが、長年にわたる地元住民の精神的、物質的苦労に報いる道だ」と強調。13年度(平成25年度)までの工期が守られるのかと質問したのに対し、松井都市整備局長は、「13年度の換地処分をめざして事業を進める」と答弁しました。

中原議員は、「高齢者の中には引越し作業を考慮だけで寝込む人や、事業が遅くなった年数だけミニシティ住宅への入居条件を緩和してほしいという人もいる。これらの願いに応えるためにも、高速道路整備プログラムの見直しで節減した3百億円を優先して段原再開発事業に使ってほしい」と要望しました。

高速1号線 馬木トンネル

自然を壊す、市民生活を脅かす、膨らむ事業費…ムダづかいの『お手本』

「稲作を続けたい」 農家の願いに 責任持つて対応を

高速1号線馬木トンネル工事は、事前調査の予測の10倍もの地盤沈下が発生し大きな問題となつていますが、今度は地下水脈の切断による「水枯れ」が農家の死活問題となつています。

高速道路公社は、農業用水が顕著に減少し始めた02年と翌年の2年間休耕補償し、昨年6月頃、農家が「来年には稲作を再開したい」と要望したのをうけ、公社は、井戸を1基新設(この5月から正式稼働)し、給水車で田んぼに水を入れるなど、「当面」の対応をしました。

中原議員は、「巨大開発がいかに市民生活と自然を壊し、事業費を膨張させるのか『お手本』のような事業であり中止すべき」と主張し、水枯れは予測の範囲内だったのか質問しました。

米神健道路交通局長は、99年10月に減水が予想される地域に対し、工事の影響で減水した場合は機能回復すると地元で説明したと述べ、その対策費は、2年間の休耕補償が延べ35件で約600万円、井戸・ポンプ設備等の設置が約1600万円となったことを報告しました。

中原議員は、「農家は、将来にわたって安心して稲作が続けられるよう水源を確保してほしいと切実に願っている」と述べ、安定した水源の確保について市の考えをただしました。

米神道路交通局長は、「現在実施している対策を含めて、地元と協議して将来にわたって農業用水が安定的に確保できるよう努める」と答えました。

太田川の源流に大規模林道計画

十方山・細見谷溪流

市は、太田川の水源の森を保全するため、98年度から旧吉和村の山林355畝を購入し、「太田川源流の森」事業を進めてきました。ところが、その山林の対岸、十方山・細見谷(じゅつぽうざん・ほそみだに)溪流に、幅5m、2車線の大規模林道をつくる計画が国と緑資源機構※によつて進められようとしています。

中原議員は、「開発で生態系が崩れ、森が壊され、源流の水が汚染されかねない」と指摘

し、大規模林道計画の中止と十方山の保全を政府、県に申し入れるよう求めました。

秋葉市長は、林野庁の再評価委員会の結果をうけて林道の幅員縮小など計画が見直され、現在、動植物専門家による検討委員会での影響予測などの検討が進められていることから、「緑資源機構などの対応を見守っていきたい」と答えました。

※緑資源機構：森林資源を「利活用」するため、林道開設や森林造成など国の定める目標に合わせて事業を実施する独立行政法人。旧緑資源公団の事業を引き継いで03年10月発足。

日本共産党街頭演説

6月25日(金)12時15分～
中区金座街入口にて

「安心できる年金制度とは」「自衛隊が多国籍軍に参加できるの?」「福祉のために消費税増税は仕方ない?」「憲法を守る意味って」

みなさんが
知りたい事

志位和夫 委員長がお話しします